

第6章 障害福祉サービス等の見込量（活動指標）と確保策

障害のある人がその能力と適性に応じ、安心して自立した日常生活や社会生活を営むためには、様々なニーズに対応した障害福祉サービスや相談支援を受けることができる体制づくりが必要です。

平成18年4月、障害者自立支援法の施行により、障害のある人が自分の希望に応じて複数のサービスを組み合わせて利用することが可能となり、平成24年の障害者総合支援法への改正で難病が対象に追加され、障害程度区分も障害支援区分に改められたところです。

本章では、これまでのサービス提供の現状と課題を踏まえ、本計画の計画期間である平成27年度から平成29年度までの各年度における障害福祉サービス、地域相談支援、計画相談支援及び障害児支援の実施に関する考え方及び必要な障害福祉サービス等の見込量（活動指標）（以下「サービス見込量」という。）、並びにその確保策を定めました。

今後は、このサービス見込量及び確保策に基づき、県と市町村等が協働して、障害福祉サービス等の計画的かつ着実な整備を進めていきます。

なお、サービス見込量は、各市町村におけるサービス見込量を基に積算しています。

サービス全体の提供の現状について見てみると、多くの主要なサービスにおいて、平均してその提供基盤は未だ不足している状態にあります。

サービスを提供する事業所が不足すると、利用者が必要なサービスを利用できない場合が生じます。また、利用できる場合でも、希望するサービスや事業者についての選択の幅が狭まることとなります。

このため、事業者に対して、あらゆる機会を通じて障害福祉サービス事業への参入の働きかけを行うことが必要です。さらに、その従事者の研修参加を促すことにより、サービスの質の一層の向上を図るとともに、視覚障害、聴覚障害等の身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、難病等各障害の特性を正しく理解し、できるだけ多くの障害に対応できる事業所とすることが求められます。

1 訪問系サービス

(1) 第1期、第2期及び第3期計画の評価

訪問系サービスは、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援からなるサービスであり、障害のある人が居宅等において日常の生活を営む上で必要な便宜を供与するサービスです。

平成24年度・25年度の利用状況は、県全体では見込量を上回っています。

各サービスの提供体制を見ると、居宅介護は全市町村に事業者があり、また、重度訪問介護は多くの市町村に事業者があり、サービス提供体制が整いつつあるのに対し、行動援護は、事業者の参入がないところも多くあります。

また、利用者の高齢化、重度化に伴い、重度心身障害者が利用するサービスや重度障害者等包括支援のニーズが増加していると考えられますが、医療的ケアに対応できる事業所の不足により特定の事業所に利用が集中しています。

特に重度障害者等包括支援は対象者が限定されていることもあり、名古屋市の1事業所のみとなっています。

【訪問系サービスの利用状況】

年 度	サービス利用実績①	サービス見込量(計画値)②	①/②
24	360,907 時間/月	350,032 時間/月	103.1%
25	395,811 時間/月	384,666 時間/月	102.9%

(2) サービス見込量

サービス見込量は、現在の訪問系サービスの利用者数を基礎として、障害のある人の数の伸びや、入所施設、精神科病院から地域生活へ移行する人等新たに見込まれるサービス利用者の数などを勘案し、算定しています。

【圏域別サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用時間	実人員	利用時間	実人員	利用時間	実人員
県全体		454,462	13,704	499,928	14,829	550,643	16,116
圏域別	名古屋	327,000	7,450	365,000	8,240	409,000	9,180
	海部	6,897	295	7,246	310	7,855	330
	尾張中部	4,825	197	5,696	219	6,190	243
	尾張東部	11,541	595	12,627	641	13,764	690
	尾張西部	14,542	748	15,404	779	16,190	801
	尾張北部	19,467	919	20,400	956	21,309	995
	知多半島	16,955	916	17,531	957	18,076	996
	西三河北部	10,287	374	10,997	382	11,415	389
	西三河南部東	7,240	573	7,520	644	7,828	725
	西三河南部西	15,506	695	16,404	730	17,252	765
	東三河北部	1,413	77	1,510	83	1,613	89
	東三河南部	18,789	865	19,593	888	20,151	913

※ 利用時間の単位：時間/月

(3) サービスの確保策

訪問系サービスは、地域生活を支える中核的なサービスであり、福祉施設や精神科病院から地域生活への移行に伴い、量的・質的なニーズが高まることが予想されます。このため、引き続き、次のような確保策を進めていきます。

- 精神障害のある人を対象とした居宅介護事業が実施されていない市町村があるため、居宅介護の対象を精神障害にも拡充していくよう、働きかけていきます。
- 重度の肢体不自由者及び重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する人の生活支援を確保するため、すべての居宅介護事業者が重度訪問介護事業を実施することを目指し、働きかけていきます。
- 居宅介護事業者等に対して、知的障害や精神障害により行動する上で支援を必要とする人の危険回避のために必要な支援や外出支援を行う行動援護事業への参入を働きかけていきます。
- 居宅介護等事業者に対して、視覚障害により、移動に著しい困難を有する人の移動、外出先において必要な視覚的情報の支援等を行う同行援護への参入を働きかけていきます。

- 医療的ケアが必要な方の生活支援を確保するため、居宅介護支援等事業者に対して、喀痰吸引や経管栄養の医療的ケアを行う喀痰吸引等事業への参入を働きかけていきます。

2 日中活動系サービス

(1) 第1期、第2期及び第3期計画の評価

日中活動系サービスは、生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型)、就労継続支援(B型)、療養介護、短期入所の8つに整理されています。

各サービスの利用実績は下表のとおりです。

全てのサービスにおいてその提供体制に地域偏在が見られますが、平成25年度における自立訓練(機能訓練)、就労継続支援(A型)を除いたサービスの利用実績は、見込量とほぼ同程度となっています。

なお、就労継続支援(A型)の見込量に対する実績が他のサービスと比較して相当量高くなっている理由としては、近年、事業所数が大幅に増加し、それに伴って利用者も増加したことが挙げられます。

【日中活動系サービスの利用状況(平成25年度)】

サービスの種類	利用実績等①	見込量(計画値)②	①/②
1 生活介護	265,782 人日/月	244,686 人日/月	108.6%
2 自立訓練(機能訓練)	880 人日/月	1,551 人日/月	56.7%
3 自立訓練(生活訓練)	5,302 人日/月	4,004 人日/月	132.4%
4 就労移行支援	33,198 人日/月	29,956 人日/月	110.8%
5 就労継続支援(A型)	71,522 人日/月	31,547 人日/月	226.7%
6 就労継続支援(B型)	136,004 人日/月	94,638 人日/月	143.7%
7 療養介護	451 人/月	454 人/月	99.3%
8 短期入所	15,051 人日/月	13,462 人日/月	111.8%

※ 1～6は利用定員から算出した月間の利用可能日数(定員×22日)

(2) サービス見込量

日中活動系サービスの見込量については、現在の利用者数を基礎として、近年の障害のある人の数の伸びや、特別支援学校高等部卒業生など、新たにサービス利用が見込まれる人などの数を勘案し、算定しています。

ア 生活介護

常に介護を必要とする障害のある人に、主に昼間に入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行うものであり、主に身体能力及び日常生活能力の維持・向上を目的とするサービスです。

障害支援区分が3以上（50歳以上は2以上）の障害のある人が利用対象となります。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		262,204	13,677	273,747	14,275	284,847	14,878
圏 域 別	名古屋	81,630	4,370	84,240	4,510	86,860	4,650
	海部	9,161	467	9,650	492	10,376	529
	尾張中部	5,849	305	6,221	325	6,545	362
	尾張東部	12,889	688	13,855	741	14,714	790
	尾張西部	18,896	993	19,415	1,023	19,870	1,042
	尾張北部	24,666	1,293	25,863	1,351	26,721	1,397
	知多半島	21,580	1,119	22,610	1,168	23,659	1,229
	西三河北部	17,388	935	19,523	1,050	21,491	1,156
	西三河南部東	11,160	590	11,519	609	11,896	629
	西三河南部西	23,376	1,239	24,421	1,290	25,486	1,342
	東三河北部	2,516	134	2,599	139	2,658	142
	東三河南部	33,093	1,544	33,831	1,577	34,571	1,610

※ 利用日数の単位：人日/月

※ 人日とは、「月間の利用人数」×「一人一月当たりの平均利用日数」

イ 自立訓練（機能訓練）

身体障害者に対し、自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行うもので、地域生活への円滑な移行を目的とするサービスです。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		1,319	109	1,376	114	1,515	124
圏 域 別	名古屋	410	40	410	40	410	40
	海部	146	10	176	12	249	16
	尾張中部	31	4	31	4	42	5
	尾張東部	114	8	128	10	145	12
	尾張西部	62	5	64	5	66	6
	尾張北部	143	10	154	11	168	12
	知多半島	137	13	137	13	137	13
	西三河北部	133	9	150	10	166	11
	西三河南部東	43	3	43	3	43	3
	西三河南部西	75	6	75	6	75	6
	東三河北部	22	1	22	1	44	2
	東三河南部	89	4	89	4	89	4

※ 利用日数の単位：人日/月

ウ 自立訓練（生活訓練）

知的障害者又は精神障害者に対し、自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、日常の生活能力の向上のために必要な訓練を行うもので、地域生活への円滑な移行を目的とするサービスです。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		4,789	338	5,290	379	5,926	424
圏 域 別	名古屋	2,280	150	2,590	170	2,890	190
	海部	49	4	58	5	98	8
	尾張中部	98	7	115	8	116	8
	尾張東部	129	13	168	19	195	22
	尾張西部	290	24	304	25	317	26
	尾張北部	335	27	398	33	479	40
	知多半島	260	34	263	37	271	39
	西三河北部	133	9	150	10	166	11
	西三河南部東	332	24	332	24	332	24
	西三河南部西	170	14	155	14	159	15
	東三河北部	26	1	26	1	150	7
	東三河南部	687	31	731	33	753	34

※ 利用日数の単位：人日/月

エ 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する障害のある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービスです。

福祉施設から一般就労への移行といった課題に対応するために制度化されたサービスであり、目標値を設定し、積極的な活用を推進していく必要があります。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		30,208	1,779	33,530	1,981	37,617	2,218
圏 域 別	名古屋	9,020	550	9,680	590	10,330	630
	海部	1,627	82	1,952	103	2,426	131
	尾張中部	293	19	323	21	355	24
	尾張東部	2,578	149	2,963	170	3,361	193
	尾張西部	1,937	117	2,112	128	2,289	139
	尾張北部	2,313	137	2,588	157	2,813	172
	知多半島	2,181	123	2,544	142	2,923	162
	西三河北部	1,527	87	1,709	94	1,927	106
	西三河南部東	1,730	100	1,923	111	2,255	128
	西三河南部西	3,077	198	3,369	225	3,751	253
	東三河北部	386	25	436	29	511	33
	東三河南部	3,539	192	3,921	211	4,476	247

※ 利用日数の単位：人日/月

オ 就労継続支援（A型）

一般企業等での就労が困難な障害のある人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービスです。

事業所内において、雇用契約に基づき、就労の機会を提供するものです。一般就労に近い形態であり、目標値を設定し、積極的な活用を推進していく必要があります。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		84,823	4,442	96,668	5,065	107,881	5,655
圏 域 別	名古屋	35,470	1,870	40,950	2,160	46,420	2,440
	海部	4,015	215	4,540	247	5,229	285
	尾張中部	1,750	109	2,026	125	2,223	144
	尾張東部	3,476	174	3,995	200	4,297	217
	尾張西部	6,141	318	7,235	365	8,239	423
	尾張北部	8,773	438	10,083	504	11,441	573
	知多半島	3,220	190	3,504	206	3,499	203
	西三河北部	4,100	205	5,020	251	5,880	294
	西三河南部東	5,340	270	5,576	282	5,830	295
	西三河南部西	7,146	407	7,863	445	8,265	469
	東三河北部	639	29	842	39	1,136	52
	東三河南部	4,753	217	5,034	241	5,422	260

※ 利用日数の単位：人日/月

カ 就労継続支援（B型）

一般企業等での就労が困難な障害のある人や、一定の年齢に達している障害のある人に、一定の賃金水準のもとで、働く場や生産活動の機会を提供するとともに、知識及び能力の向上・維持を図るサービスです。

前述の就労継続支援（A型）と異なり、雇用契約は結びません。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		123,643	7,107	132,954	7,637	142,669	8,190
圏 域 別	名古屋	35,480	2,110	39,350	2,340	43,210	2,570
	海部	7,589	389	7,951	411	8,551	444
	尾張中部	1,575	114	1,741	125	1,868	134
	尾張東部	6,336	348	6,716	370	7,203	398
	尾張西部	8,032	426	8,722	462	9,409	499
	尾張北部	11,328	601	12,422	652	13,401	697
	知多半島	12,412	745	12,848	771	13,539	811
	西三河北部	7,227	403	7,892	440	8,503	474
	西三河南部東	9,612	534	10,422	579	11,250	625
	西三河南部西	10,738	643	11,227	672	11,716	702
	東三河北部	1,252	70	1,320	74	1,390	78
	東三河南部	12,062	724	12,343	741	12,629	758

※ 利用日数の単位：人日/月

キ 療養介護

医療と常時の介護を必要とする障害のある人に、主として昼間において、病院で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護及び日常生活の世話を行うサービスです。医療に係るものは、療養介護医療となります。

【サービス見込量】

区分	27年度	28年度	29年度
県全体	626	672	710
名古屋	190	220	240
海部	22	22	23
尾張中部	14	14	14
尾張東部	15	16	17
尾張西部	35	36	36
尾張北部	47	50	51
知多半島	165	170	176
西三河北部	27	27	27
西三河南部東	25	28	28
西三河南部西	40	42	44
東三河北部	7	7	8
東三河南部	39	40	46

※ 単位：人/月

ク 短期入所（ショートステイ）

自宅で介護する人が病気の場合などに、障害のある人等が短期間、夜間も含め、施設へ入所し、入浴、排せつ、食事の介護等を受けるサービスです。

【福祉型短期入所：サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		18,092	2,986	19,228	3,179	20,486	3,414
圏 域 別	名古屋	5,610	880	5,900	930	6,210	990
	海部	2,156	259	2,225	274	2,352	290
	尾張中部	326	53	354	58	388	63
	尾張東部	715	134	791	148	941	172
	尾張西部	1,448	208	1,587	224	1,724	241
	尾張北部	1,249	238	1,370	258	1,428	268
	知多半島	1,156	295	1,213	309	1,287	327
	西三河北部	1,484	210	1,655	234	1,821	257
	西三河南部東	758	143	822	155	888	168
	西三河南部西	1,197	291	1,250	303	1,298	314
	東三河北部	176	29	207	35	243	66
	東三河南部	1,817	246	1,854	251	1,906	258

※ 利用日数の単位：人日/月

【医療型短期入所：サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		973	142	1,167	166	1,301	178
圏 域 別	名古屋	180	30	280	40	350	40
	海部	226	30	227	30	233	31
	尾張中部	16	4	16	4	20	5
	尾張東部	17	6	19	7	25	9
	尾張西部	70	13	90	18	105	20
	尾張北部	92	13	110	16	112	16
	知多半島	134	10	149	11	149	11
	西三河北部	101	14	117	16	133	18
	西三河南部東	24	4	30	5	30	5
	西三河南部西	16	2	16	2	16	2
	東三河北部	31	5	31	5	36	6
	東三河南部	66	11	82	12	92	15

※ 利用日数の単位：人日/月

(3) サービスの確保策

障害のある人が安心して地域で自立した生活をするためには、生活介護や就労支援など日中活動系サービスの提供は不可欠であることから、今後も、サービス内容の周知を図りながら事業者の新規参入を積極的に進め、サービス提供体制の充実を図って

いきます。

- 障害のある人が身近なところで日中活動系サービスを利用できるよう、NPO法人など多様な事業主体の新規参入の促進を図ります。
- 地域生活のセーフティネット機能となるショートステイについては、今後、障害のある人の地域生活への移行が進むことに伴い、ますますニーズが高まることが予想されることから、入所施設等の空床利用などを促進し、サービス提供体制基盤の充実を図ります。
- 重症心身障害児者が、身近な指定事業所でショートステイを利用できるよう、看護師及び生活支援員等による支援体制の整備に要する経費を助成し、支援していきます。

3 居住系サービス

(1) 第1期、第2期及び第3期計画の評価

生活の場を提供する居住系サービスは、共同生活援助(グループホーム)及び施設入所支援に整理されます。

グループホームは、入所施設から地域生活への移行を支える居住の基盤としての役割の他、在宅等から自立して地域で暮らすことを望む方の居住の場としての役割を担っており、潜在的ニーズに対する不足感が強いサービスです。

さらに、在宅で生活する障害のある人の増加と、その介護を担っている親が高齢化していることを踏まえた「親亡き後」の生活の場としての必要性も高まっています。

【居住系サービスの平成25年度の状況】

サービスの種類	利用定員①	見込量(計画値)②	①/②
共同生活援助及び共同生活介護	3,461人/月	3,242人/月	106.8%
施設入所支援	4,218人/月	4,235人/月	99.6%

(2) サービス見込量

ア 共同生活援助(グループホーム)

地域において共同生活を営むことに支障のない障害のある人に、主として夜間や休日に共同生活を行う住居を提供し、相談や日常生活上の援助を行うサービスで、従来からグループホームと呼ばれていたものと、障害のある人に、主に夜間や休日に共同生活を行う住居を提供し、入浴、排せつ、食事の介護その他行う、共同生活介護(ケアホーム)が、平成26年4月1日から、共同生活援助(グループホーム)に一元化されました。

サービス見込量については、現在の利用者数を基礎として、地域における整備状況や近年の障害のある人の数の伸びに、入所施設、精神科病院から地域生活へ移行する人、自宅等から地域で自立して生活することを望む人など新たにサービス利用が見込まれる人の数を勘案し、算定しています。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		3,953	4,372	4,769
圏 域 別	名古屋	1,550	1,710	1,870
	海部	199	213	226
	尾張中部	55	58	62
	尾張東部	180	218	253
	尾張西部	267	305	345
	尾張北部	296	347	368
	知多半島	390	411	439
	西三河北部	133	142	151
	西三河南部東	97	108	119
	西三河南部西	330	364	393
	東三河北部	63	71	80
	東三河南部	393	425	463

※ 単位：人/月

イ 施設入所支援

障害福祉施設に入所している障害のある人に、主に夜間に入浴、排せつ、食事の介護等を提供するサービスで、生活介護利用者のうち障害支援区分 4 以上の人（50 歳以上の場合は区分 3 以上）、又は自立訓練や就労移行支援の利用者のうち地域の状況等により、通所することが困難である人が対象となります。

サービス見込量については、現在の施設入所者数を基礎として、施設入所者の地域生活移行数と削減数の数値目標や入所待機者数等を勘案し、算定しています。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		4,178	4,116	4,032
圏 域 別	名古屋	1,160	1,145	1,130
	海部	219	216	210
	尾張中部	105	103	100
	尾張東部	185	180	175
	尾張西部	308	301	285
	尾張北部	440	431	421
	知多半島	262	257	251
	西三河北部	249	249	249
	西三河南部東	231	231	230
	西三河南部西	364	358	353
	東三河北部	85	84	79
	東三河南部	570	561	549

※ 単位：人/月

(3) サービスの確保策

グループホームの具体的な確保策については、「第4章 1 (4) ○住まいの場の確保」に記述していますが、その概要は次図のとおりです。

グループホーム増加のための施策

必要性

- ・入所施設や精神科病院から地域生活へ移行する人の居住の場としてのニーズ
- ・親等と一緒に暮らしている在宅の人の地域での自立した生活を求めるニーズ

設置に係る支援

- ・県有地の貸付(県有地活用による福祉施設整備事業実施要綱)
- ・市街化調整区域における社会福祉施設の開発許可基準の改定(65頁参照)
- ・既存の戸建て住宅を活用する場合の建築基準法の規制緩和策の実施(愛知県既存の戸建て住宅を障害者グループホームとして活用する場合の取扱要綱)
- ・公営住宅等の活用(県営住宅活用型地域福祉拠点化事業)
- ・グループホーム整備促進支援制度の実施
- ・整備経費の助成
- ・運営経費の助成

利用者に対する支援

- ・家賃補助(上限1万円:市町村民税非課税の場合)

都道府県別のサービス利用状況（平成26年3月）

（単位：人）

	サービス利用者数 (実数)	サービス種類別利用者数（複数種類のサービス利用者は、各サービスに人数を計上している。）																		
		居宅介護	重度訪問介護	行動援護	重度障害者等包括支援	同行援護	療養介護	生活介護	短期入所	共同生活介護	施設入所支援	共同生活援助	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	宿泊型自立訓練	就労移行支援	就労移行支援 (養成施設)	就労継続支援 (A型)	就労継続支援 (B型)	計 (障害福祉サービス)
北海道	45,006	7,613	442	794	1	829	1,322	16,714	1,369	5,857	10,248	2,877	13	480	223	1,658	6	3,032	12,234	65,692
青森県	9,986	1,533	62	45	0	79	272	3,852	270	819	2,591	606	44	580	160	409	2	621	2,548	14,493
岩手県	9,277	1,138	31	13	0	58	310	3,126	362	1,172	2,090	456	8	192	68	192	3	647	3,429	13,295
宮城県	12,270	2,411	68	51	0	275	364	4,302	709	1,418	1,886	458	45	179	88	663	1	667	3,278	16,863
秋田県	6,942	650	28	5	0	36	260	3,439	248	346	2,593	530	45	239	140	120	0	146	1,760	10,585
山形県	6,632	895	36	25	0	78	196	2,396	226	444	1,651	557	9	306	32	174	1	471	2,098	9,595
福島県	10,625	1,755	70	58	0	251	265	3,730	379	513	2,131	1,146	6	171	62	208	3	290	3,748	14,786
茨城県	13,178	1,909	73	49	0	179	265	5,486	696	1,114	3,470	712	39	402	57	1,273	1	363	2,997	19,085
栃木県	9,958	1,665	15	43	3	283	241	4,326	452	921	2,176	549	17	177	49	439	1	359	2,370	14,086
群馬県	9,133	1,709	40	73	0	317	309	3,894	319	754	2,513	666	27	85	148	324	3	161	1,880	13,202
埼玉県	26,500	5,657	231	803	4	790	702	9,869	1,277	2,043	5,264	642	125	392	169	1,284	20	553	6,756	36,561
千葉県	23,015	5,192	199	191	0	815	372	9,359	1,460	2,130	4,400	723	75	553	82	1,494	6	481	4,509	32,041
東京都	80,799	13,296	1,778	489	0	3,087	1,235	19,217	3,710	5,056	8,716	2,265	374	1,072	259	2,332	22	988	18,446	82,342
神奈川県	38,298	9,965	317	475	0	1,356	627	15,337	2,874	5,736	5,128	448	142	516	151	1,538	4	846	7,643	53,103
新潟県	12,845	2,251	40	125	0	253	502	4,173	878	825	2,662	600	48	432	212	726	1	289	4,147	18,164
富山県	5,598	510	18	13	0	64	247	2,249	235	335	1,384	358	22	155	31	197	0	493	1,649	7,960
石川県	6,894	924	13	37	0	98	282	2,569	320	510	1,631	478	92	81	1	257	0	604	1,968	9,865
福井県	5,699	690	14	7	0	131	129	2,026	239	546	1,303	216	14	115	52	299	0	1,052	1,309	8,142
山梨県	4,842	879	61	88	0	67	116	1,865	316	230	1,173	271	14	108	1	266	0	170	1,381	7,006
長野県	12,599	2,203	26	368	15	200	353	4,479	593	1,824	2,482	382	60	268	119	511	2	512	3,916	18,313
岐阜県	9,826	1,442	28	84	0	202	189	4,252	538	681	2,269	194	6	176	108	349	0	1,205	2,220	13,963
静岡県	17,517	2,787	83	125	0	477	415	6,398	1,264	892	3,503	677	80	319	64	878	5	1,238	5,082	24,257
愛知県	32,700	8,906	1,206	613	1	926	454	12,418	2,427	2,972	4,219	298	78	252	53	1,514	1	3,375	6,048	45,761
三重県	9,522	1,709	34	32	0	228	197	3,807	646	1,091	1,703	60	26	135	59	147	1	877	2,733	13,485
滋賀県	7,911	2,227	122	329	0	216	251	2,574	680	795	945	157	30	128	63	198	2	277	2,664	11,658
京都府	15,792	4,336	292	441	0	810	423	5,523	1,102	1,078	2,392	151	83	429	19	424	15	576	4,344	22,438
大阪府	52,654	19,406	2,198	501	7	2,961	977	17,526	3,810	5,685	5,135	313	155	669	248	1,843	8	1,229	11,057	73,728
兵庫県	29,689	7,328	681	160	0	1,258	794	10,691	2,190	1,903	5,506	453	156	422	70	790	5	1,148	8,173	41,728
奈良県	7,591	2,063	109	627	0	282	174	3,365	474	574	1,386	63	48	113	16	246	0	379	1,186	11,105
和歌山県	6,988	1,821	50	50	0	200	260	2,141	269	738	1,186	125	11	108	18	158	0	564	1,899	9,598
鳥取県	5,224	842	20	45	0	66	153	1,537	139	395	1,034	235	32	58	60	198	0	378	2,130	7,322
島根県	6,283	1,106	18	35	0	51	276	2,285	296	705	1,339	483	20	166	49	124	0	365	2,095	9,413
岡山県	11,700	2,298	145	62	0	157	442	3,541	384	969	2,264	402	5	126	61	200	0	1,942	3,163	16,161
広島県	15,852	3,678	166	157	1	250	625	5,539	1,268	1,127	3,070	542	52	218	70	574	1	815	4,254	22,407
山口県	8,455	1,123	44	4	0	177	261	3,561	305	628	2,347	428	4	207	98	296	0	276	2,534	12,293
徳島県	5,913	1,615	28	116	0	246	261	2,242	192	277	1,511	262	11	140	79	153	0	135	1,116	8,384
香川県	5,183	1,141	39	31	0	200	218	1,824	556	198	1,077	416	33	66	24	106	1	106	1,362	7,398
愛媛県	9,579	1,944	72	56	0	540	278	3,470	418	766	2,094	261	32	92	40	359	0	906	2,189	13,517
高知県	5,452	814	14	6	0	98	275	1,913	240	565	1,325	347	31	98	17	77	0	358	1,674	7,852
福岡県	31,073	7,046	187	181	3	1,053	1,024	11,208	1,415	2,033	6,613	1,627	160	633	115	1,720	16	2,145	7,029	44,206
佐賀県	5,776	761	19	101	0	58	336	1,945	215	448	1,421	433	37	66	12	218	1	420	1,823	8,314
長崎県	11,294	1,880	89	44	0	247	502	3,920	420	1,335	2,443	727	47	314	230	453	1	579	3,415	16,626
熊本県	12,794	1,717	115	25	0	233	671	4,551	502	786	3,018	1,260	40	277	55	486	0	1,943	2,715	18,394
大分県	8,870	1,657	33	121	3	216	335	2,488	267	306	1,940	884	42	284	151	350	1	628	2,930	12,616
宮崎県	7,475	1,121	42	6	0	355	273	2,780	373	567	1,735	321	35	96	86	359	0	431	1,944	10,524
鹿児島県	12,864	1,628	110	99	0	236	461	5,009	644	627	3,523	1,059	49	457	102	425	3	663	3,708	18,803
沖縄県	11,630	2,059	164	98	0	378	410	3,422	580	259	2,267	786	52	458	144	713	1	1,027	3,362	16,180
合計	695,703	147,280	9,680	7,901	38	21,367	19,304	252,336	38,546	60,993	132,777	27,904	2,554	12,950	4,215	27,702	138	36,730	180,895	983,310

資料：厚生労働省統計情報

4 相談支援

(1) 第1期、第2期及び第3期計画の評価

障害のある人が地域で安心して暮らすためには、本人や保護者が各種の相談を受けられることや、障害福祉サービス等に関する情報提供などが行われることが必要です。

サービスを利用する人全てが、適切にサービスが利用できるようにするためのサービス等利用計画の作成や、障害福祉サービス事業者などとの連絡調整を行う相談支援事業所は、サービス等利用計画の作成に要する時間や、近年は困難ケースの増加により解決のための時間が長期化し、必要なときに相談支援を行う十分な人的体制がとれない地域もあります。

また、相談支援に対するニーズは高く、相談支援は、障害者の心身の状況や生活環境、サービス利用の意向、支援する上での課題等を総合的にアセスメントし、サービス利用につなげていく重要な役割を担っており、対応できる質の高い人材育成が課題となっています。

このため、相談支援専門員の養成を進めるとともに、相談支援機関の連携強化や相談支援専門員間の情報交換ができるネットワークづくりを進めていく必要があります。

さらに、精神障害のある人の相談窓口については、対応していない相談支援事業者があり、その要因の一つとして、事業所職員の各種の障害特性に対する理解不足が挙げられていることから、研修体制の整備を含め相談支援従事者の質の向上について検討する必要があります。

【相談支援(サービス利用計画作成)の利用状況】

年度	利用実績①	見込量(計画値)②	①/②
24	2,983 人/月	4,584 人/月	65.1%
25	4,678 人/月	6,062 人/月	77.2%

(2) サービス見込量

相談支援は、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援の3区分ごとに算定しています。

ア 計画相談支援

障害のある人の自立した生活を支え、障害のある人の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するサービスです。

サービス見込量については、障害福祉サービス及び地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の利用者数等を勘案し、全ての障害福祉サービスの利用者を計画相談支援の対象とすることとして、算定しています。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		6,551	7,093	7,583
圏 域 別	名古屋	2,090	2,270	2,470
	海部	193	210	230
	尾張中部	57	59	61
	尾張東部	267	298	326
	尾張西部	519	539	565
	尾張北部	371	486	528
	知多半島	552	601	650
	西三河北部	598	621	642
	西三河南部東	510	542	574
	西三河南部西	319	352	384
	東三河北部	107	107	107
	東三河南部	968	1,008	1,046

※ 単位：人/月

イ 地域移行支援

住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の厚生労働省令で定める便宜を供与するサービスです。

サービス見込量については、福祉施設の入所者及び入院中の精神障害のある人の人数や地域生活への移行者数等を勘案して、算定しています。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		147	159	178
圏 域 別	名古屋	74	74	74
	海部	7	8	10
	尾張中部	5	7	8
	尾張東部	6	6	7
	尾張西部	2	6	11
	尾張北部	12	12	13
	知多半島	13	14	16
	西三河北部	8	8	8
	西三河南部東	3	5	7
	西三河南部西	4	6	8
	東三河北部	1	1	3
	東三河南部	12	12	13

※ 単位：人/月

ウ 地域定着支援

常時の連絡体制を確保し、障害の特性を原因として生じた緊急の事態等の相談その他の便宜を供与するサービスです。

サービス見込量については、地域における単身の障害者や、家庭の状況等により同居している家族による支援を受けられない障害のある人の数、地域生活への移行者数等を勘案して、算定しています。

【サービス見込量】

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		145	170	199
圏 域 別	名古屋	24	27	30
	海部	11	12	14
	尾張中部	5	7	8
	尾張東部	11	12	12
	尾張西部	2	6	11
	尾張北部	13	13	14
	知多半島	40	50	61
	西三河北部	8	8	8
	西三河南部東	6	8	10
	西三河南部西	5	7	9
	東三河北部	7	7	9
	東三河南部	13	13	13

※ 単位：人/月

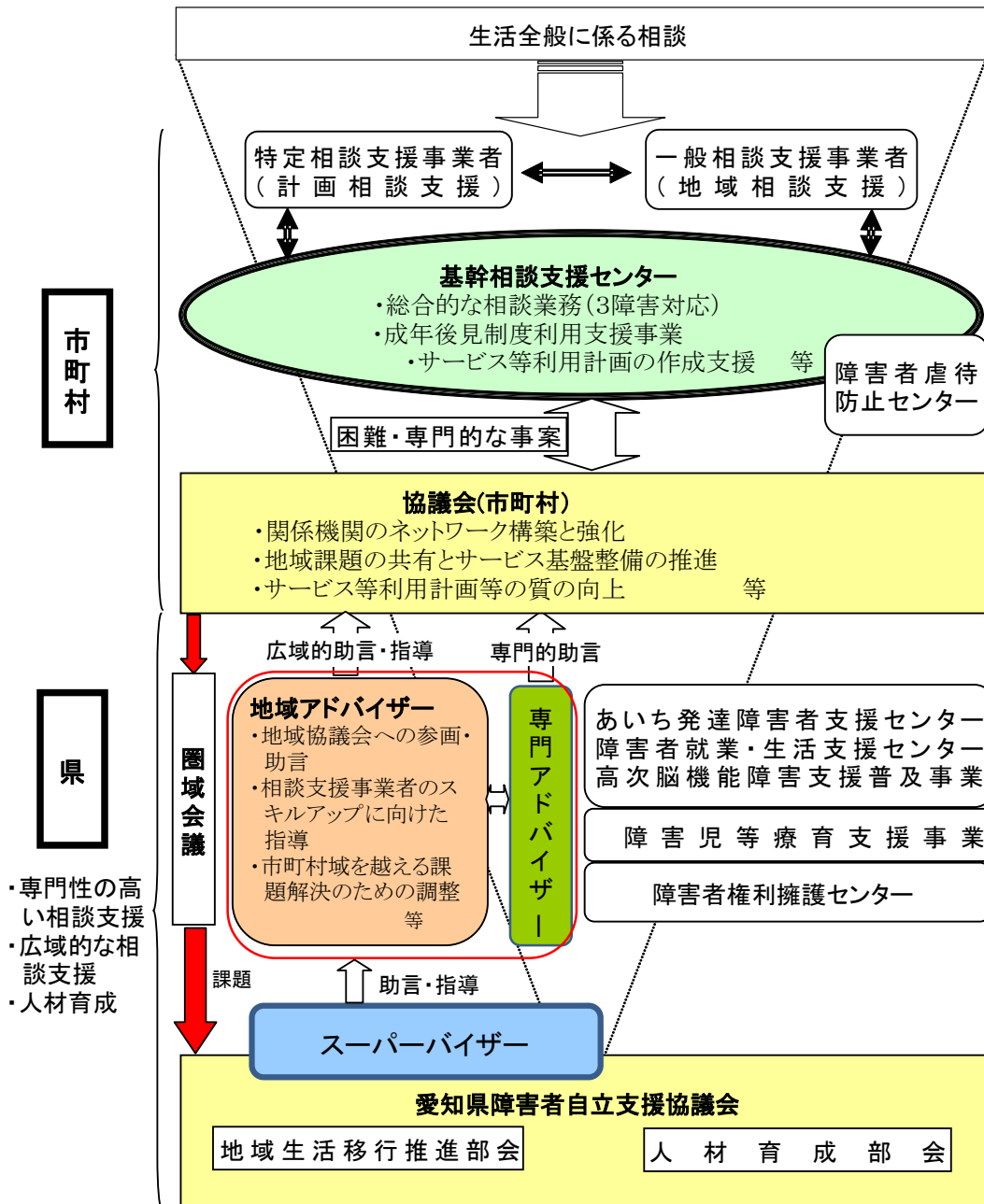
(3) サービスの確保策

- 相談支援従事者等研修事業を実施し、サービスを利用する全ての方にサービス等利用計画の作成ができるよう、相談支援専門員の確保を図っていきます。
- 基本的な相談支援事業は一元的に市町村で実施されています。市町村は、障害福祉サービス事業者、労働、教育、医療等関連する分野の関係者等を含めた協議会において、相談支援事業を始めとする地域の障害福祉に関するシステムについて協議を行い、社会資源の開発を進めるとともに、事業者との連絡調整などの相談支援事業を効果的に実施していく必要があります。

基幹相談支援センターについては、各種の障害に対応するワンストップ相談窓口としての機能の他、権利擁護・虐待防止の窓口、地域移行・地域定着支援の実施主体、さらに地域の相談支援事業者に対する助言、人材育成等、相談支援に係わる主導的役割が期待されているところであり、設置を促進していく必要があります。

このため、県は、愛知県障害者自立支援協議会において、広域的観点から市町村又は圏域（協議会単位）の相談支援体制の状況を把握、評価し、整備方策の助言等を行います。

また、相談支援に関するアドバイザーを各圏域に設置し、基幹相談支援センターの設置に向けた助言や、相談支援事業所間のネットワーク構築に向けた指導・調整、地域単独では対応困難な事例に対する助言、相談支援従事者のスキルアップに向けた指導など広域的専門的な支援を行うことにより、障害のある人が安心して暮らしていけるシステムづくりを支援していきます。



5 発達障害・難病の人のサービス利用

平成 22 年に改正された障害者自立支援法、平成 23 年に改正された障害者基本法では、発達障害が障害の中に含まれることが明示されました。また、平成 24 年度に改正され平成 25 年度から施行されている障害者総合支援法において、難病が対象に加えられました。発達障害のある人は福祉サービスの対象とされてきましたが、難病が対象に加えられたことも含め、発達障害のある人、難病のある人の福祉サービスの内容や利用方法について一層の周知を図ることが必要です。

6 障害児支援サービス

(1) サービス見込量

ア 児童発達支援

未就学の児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行います。

【サービス見込量】

区分	27 年度		28 年度		29 年度		
	利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員	
県全体	35,229	3,600	37,405	3,845	39,651	4,109	
圏 域 別	名古屋	9,330	901	9,920	967	10,370	1,017
	海部	542	119	545	122	555	130
	尾張中部	971	86	1,055	95	1,282	104
	尾張東部	2,402	249	2,445	255	2,543	269
	尾張西部	2,350	325	2,438	338	2,528	349
	尾張北部	4,647	564	4,898	612	5,162	671
	知多半島	4,296	334	4,905	382	5,189	403
	西三河北部	1,281	121	1,320	126	1,359	131
	西三河南部東	2,320	310	2,450	322	2,880	375
	西三河南部西	3,162	212	3,234	223	3,314	234
	東三河北部	297	25	297	25	302	26
	東三河南部	3,631	354	3,898	378	4,167	400

※ 利用日数の単位：人日/月

イ 医療型児童発達支援

未就学児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うとともに、身体状況により、治療も行います。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		1,490	167	1,647	191	1,702	198
圏 域 別	名古屋	190	31	190	31	190	31
	海部	148	14	159	15	177	17
	尾張中部	76	9	76	9	86	10
	尾張東部	18	3	18	3	18	3
	尾張西部	37	7	150	27	165	29
	尾張北部	25	4	39	5	39	5
	知多半島	419	38	429	39	429	39
	西三河北部	385	36	385	36	385	36
	西三河南部東	132	17	132	17	132	17
	西三河南部西	28	4	37	5	44	6
	東三河北部	0	0	0	0	5	1
	東三河南部	32	4	32	4	32	4

※ 利用日数の単位：人日/月

ウ 放課後等デイサービス

就学中の児童に、授業の終了後又は夏休み等の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行います。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		76,773	7,377	84,030	8,124	90,477	8,745
圏 域 別	名古屋	28,720	2,051	31,830	2,273	34,220	2,444
	海部	3,616	335	3,901	359	4,231	388
	尾張中部	2,744	283	2,871	303	3,202	335
	尾張東部	4,765	434	5,448	523	6,039	564
	尾張西部	6,550	937	7,390	1,061	8,137	1,167
	尾張北部	11,281	942	12,233	1,046	12,943	1,117
	知多半島	4,844	666	5,266	732	5,712	800
	西三河北部	2,343	311	2,435	322	2,519	332
	西三河南部東	2,810	360	2,910	373	3,010	385
	西三河南部西	3,416	489	3,672	526	3,964	568
	東三河北部	72	17	77	18	87	20
	東三河南部	5,612	552	5,997	588	6,413	625

※ 利用日数の単位：人日/月

エ 保育所等訪問支援

保育所等に通う児童に対し、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。

【サービス見込量】

区分		27年度		28年度		29年度	
		利用日数	実人員	利用日数	実人員	利用日数	実人員
県全体		339	173	466	248	633	337
圏 域 別	名古屋	20	20	30	30	40	40
	海部	6	3	6	3	16	6
	尾張中部	5	1	5	1	5	1
	尾張東部	28	8	81	40	142	70
	尾張西部	80	38	117	57	162	79
	尾張北部	49	15	57	18	65	21
	知多半島	63	33	68	39	72	45
	西三河北部	23	22	25	24	27	26
	西三河南部東	5	5	11	6	32	17
	西三河南部西	23	5	23	5	23	5
	東三河北部	0	0	0	0	5	1
	東三河南部	37	23	43	25	44	26

※ 利用日数の単位：人日/月

オ 障害児相談支援

指定障害児相談支援事業所が障害児通所支援、障害福祉サービス利用に関する障害児支援利用計画を作成し、サービス事業者と連絡調整などを行います。

【サービス見込量】※ 単位：人/月

区分		27年度	28年度	29年度
県全体		1,682	1,927	2,116
圏 域 別	名古屋	376	417	462
	海部	52	60	72
	尾張中部	52	57	61
	尾張東部	100	113	127
	尾張西部	140	147	153
	尾張北部	156	180	206
	知多半島	208	238	256
	西三河北部	184	249	259
	西三河南部東	113	124	135
	西三河南部西	99	105	111
	東三河北部	6	6	7
	東三河南部	196	231	267

カ 医療型障害児入所支援

障害のある児童が入所して、保護、日常生活の指導及び自活に必要な知識や技能の付与を行う施設で、福祉サービスに併せて治療を行うのが、医療型障害児入所支援です。

(平成26年4月1日) <指定医療機関: 国立2施設含む> (定員には療養介護含む)

設置者	事業所	サービス種類	定員	対象者
愛知県	愛知県青い鳥医療福祉センター	医療型障害児入所支援	170	肢体不自由(50) 重心(120)
愛知県	愛知県心身障害者コロニー こばと学園	医療型障害児入所支援	180	重心
愛知県	愛知県立心身障害児療育センター 第二青い鳥学園	医療型障害児入所支援	120	肢体不自由
独立行政法人国立病院機構	独立行政法人国立病院機構東名古屋病院	指定医療機関	50	重心
独立行政法人国立病院機構	独立行政法人国立病院機構豊橋センター	指定医療機関	40	重心
合 計			560	

(定員には療養介護含む)

区分	当月初日 現員数	重 度			中 度 B判定 3~4級	軽 度 C判定 5~6級	非該当	
		A判定 1~2級	1級 (IQ20以下)	2級 (IQ21以上)				
措置児	愛知県	33	28	20	3	1	0	2
	名古屋市	21	20	14	4	0	0	1
	県外	0	0	0	0	0	0	0
	小計	54	48	34	7	1	0	3
契約児	愛知県	24	15	9	5	4	0	5
	名古屋市	8	7	5	1	1	0	0
	県外	1	1	0	1	0	0	0
	小計	33	23	14	7	5	0	5
合 計	87	71	48	14	6	0	8	

医療型障害児入所支援（平成29年度末見込）＜指定医療機関：国立2施設含む＞

設置者	事業所	サービス種類	定員	対象者
愛知県	愛知県青い鳥医療福祉センター	医療型障害児入所支援	170	肢体不自由(50) 重心(120)
愛知県	愛知県心身障害者コロニー こばと学園	医療型障害児入所支援	120	重心
愛知県	愛知県立心身障害児療育センター 第二青い鳥学園	医療型障害児入所支援	140	肢体不自由(50) 重心(90)
独立行政法人国立病院機構	独立行政法人国立病院機構東名古屋病院	指定医療機関	50	重心
独立行政法人国立病院機構	独立行政法人国立病院機構豊橋センター	指定医療機関	40	重心
名古屋市	名古屋市重心施設	医療型障害児入所支援	90	重心
社会福祉法人杏嶺会	重心施設(一宮市)	医療型障害児入所支援	120	重心
社会福祉法人明世会	重心施設(豊川市)	医療型障害児入所支援	64	重心
合 計			794	

(定員には療養介護含む)

【サービス見込量】

単位：人/月

利用見込	27年度	28年度	29年度
医療型	113	113	123
福祉型	249	249	249

キ 福祉型障害児入所支援

障害のある児童が入所して、保護、日常生活の指導及び自活に必要な知識や技能の付与を行う施設です。福祉サービスを行うのが福祉型障害児入所支援です。

(平成26年4月1日) <指定医療機関：国立2施設含む>

開設者	事業所	サービス種類	定員		対象者
			H26	H29見込	
愛知県	愛知県心身障害者コロニー はるひ台学園	障害児入所支援	80	80	知的
社会福祉法人英功会	愛松学園	障害児入所支援	30	30	聾
社会福祉法人岩崎学園	岩崎学園	障害児入所支援	65	65	知的
社会福祉法人若草学園	若草学園	障害児入所支援	50	50	知的
社会福祉法人昭徳会	小原学園	障害児入所支援	50	50	知的
社会福祉法人相和福祉会	トイBOX	障害児入所支援	40	40	知的
社会福祉法人米山寮	米山寮盲児部	障害児入所支援	17	17	盲
社会福祉法人豊橋市福祉事業会	豊橋ゆたか学園	障害児入所支援	45	45	知的
名古屋市	名古屋市あけぼの学園	障害児入所支援	84	84	知的
合計			461	461	

区分	当月初日 現員数	重 度			中 度 B判定 3～4級	軽 度 C判定 5～6級	非該当	
		A判定 1～2級	1級 (IQ20以下)	2級 (IQ21以上)				
措置児	愛知県	206	73	34	39	38	79	16
	名古屋市	90	36	17	19	10	40	4
	県外	2	2	2	0	0	0	0
	小計	218	83	42	41	38	79	18
契約児	愛知県	2	1	1	0	1	0	0
	名古屋市	4	3	2	1	1	0	0
	県外	1	0	0	0	0	1	0
	小計	6	3	3	0	2	1	0
合 計	252	91	45	46	44	97	20	

(2) サービスの確保策

児童福祉法に規定される障害児にかかるサービスを提供する事業所については、身近な地域で児童発達支援や放課後等デイサービス、保育所等訪問支援などのサービスを利用できるように、NPO法人など多様な事業主体の新規参入の促進を図ります。

7 就労支援

第4期計画では、平成29年度における障害者雇用に関する活動指標を次のとおり設定し、関係機関と連携しながら、福祉施設から一般就労への計画的かつ着実な移行を進めていきます。

平成29年度の目標	目標値	平成25年度状況	
就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行見込数 【就労移行支援事業】	810人	468人	65.4%
就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行見込数 【就労継続支援事業A型】	170人	122人	17.1%
就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行見込数 【就労継続支援事業B型】	174人	106人	14.8%
公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援	2,398人	1,036人	—
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数 (福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、必要な者が受講することができる。)	20件	14人	2.0%
障害者試行雇用事業(トライアル雇用)の開始者数 (福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、必要な者が活用することができる。)	100人	50人	7.0%
職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援対象者数 (福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、必要な者が支援を受けることができる。)	154人	57人	8.0%
障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数 (福祉施設から一般就労へ移行するすべての者が障害者就業・生活支援センターによる支援を受ける。)	1,178人	96人	13.4%

※ 国の基本指針

※ 利用状況の割合は、25年度一般就労移行者数715人に対する利用割合(%)

【平成 25 年度の就労支援策利用状況】

利用した制度	公共職業安定所経由	476 人	66.6%
	委託訓練事業受講者数	14 人	2.0%
	トライアル雇用の開始者数	50 人	7.0%
	ジョブコーチによる支援者数	57 人	8.0%
	センター事業の支援対象者数	96 人	13.4%
一般就労移行者数		715 人	

〈参考数値〉

【委託訓練事業の受講者数】。

24 年度	25 年度
398	405

【障害者試行雇用事業（トライアル雇用）の開始者数】

24 年度	25 年度
174	124

【職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援対象者数】

24 年度	25 年度
123	138

8 障害保健福祉圏域の現状とサービス見込量（ビジョン）

（1）圏域単位での地域特性及び課題

各圏域を人口別で見ると、平成 26 年 4 月現在、2,268,217 人の名古屋圏域から 57,434 人の東三河北部圏域まで大きな開きがあり、人口密度も、名古屋圏域の 6,949 人/k m²から東三河北部圏域の 55 人/k m²まで大きな開きがあります。

人口密度の低さは、サービス利用者の面積当たりの少なさにつながり、訪問系や日中活動系のサービス事業者にとって経営上不利となり、それらの事業者数が少ない要因となっています。その一方、地価は相対的に低く、施設整備に係る建設コストは低くなりますが、こうした地域では市街化を抑制すべき区域として定められた市街化調整区域であることが多く、社会福祉施設であっても開発許可が必要です。

市街化調整区域における社会福祉施設は、県が所管する市町村においては、平成 22 年 4 月 1 日に新たに許可の基準を定めたことで、一定の立地要件を満たす施設の立地が認められています。さらに、平成 23 年 10 月 1 日施行の「都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」では、一定の要件を満たす地域で、社会福祉施設も立地することができるような区域を市町村の申出により指定することができるようになっていきます。

障害のある人の数で見ると、平成 26 年 4 月現在で、身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者及び精神障害者保健福祉手帳所持者の合計数の人口比は、最も高い圏域が 6.0%を占める東三河北部圏域で、最も低い圏域は 3.8%を占める尾張東部圏域です。

圏域内の市町村の住民で、圏域外のサービス事業所を利用している人の割合は、尾張中部圏域が 42.7%と最も高く、次いで、尾張東部圏域 33.2%、海部圏域 29.3%、東三河北部圏域 27.1%となっています。逆に圏域内でのサービス充足率が最も高い圏域は、東三河南部圏域（圏域外のサービス事業所利用割合 6.4%）となっています。

市町村ヒアリング・圏域会議の結果等から、障害福祉サービスの現状と課題をまとめると以下ようになります。

【訪問系サービス】

訪問系サービスのニーズに対してのサービス供給量は、概ね、充足している市町村と不足している市町村があります。訪問系サービスは、地域で生活を支える基本事業であり、地域生活移行を支えるサービスでもあるため、必要となるサービス量を確保するために、引き続き、基盤整備を進める必要があります。

なお、充足している市町村でも、新しく設置された事業所については、利用者への周知を、市町村等において適切に情報提供が行われる必要があります。

不足している市町村の主な理由や現状は、利用者の絶対数が少ないことなどによる事業者の参入がないこと、報酬単価が低いことや行動援護など資格要件を満たす従業者が不足していること、男性ヘルパーが不足していること、重度訪問介護、行動援護や同行援護のためのサービスが不足していること、医療的ケアが実施できる従業者が不足していること、利用希望が土日、祝日、早朝や夜間など特定の時間に集中したり、ことなどが挙げられます。

特に東三河北部地域では、利用者の密度が低いために、利用者間の移動に時間がかかるなど、事業者として効率が悪いことなどがあります。

必要となるサービス量を確保するためには、基盤整備及び人材確保、スキルアップを進める必要があります、事業者への働きかけの他、一部の市町村ではサービス従業者の研修を実施したり、協議会や、協議会に専門部会を設けて協議を行っています。

【日中活動系サービス】

短期入所、自立訓練（機能訓練）を除き、多くの市町村で強い不足感はないものと考えられますが、地域で自立した日常生活や社会生活を送るための日中の多様な活動の場として、生活介護や就労継続支援など、必要となるサービス量を確保するための基盤整備を進める必要があります。

不足している市町村の主な理由と現状としては、利用者の絶対数が少ないこと（通所手段がなく利用できない場合を含む）などによる事業者の参入がないこと、報酬単価が低いこと、男性の介護職員雇用が難しいことなどが挙げられます。

特に東三河北部圏域では、居宅からの通所手段が非常に少ないため、利用者が限定されるとともに、交通費の負担が大きい人がいます。

一部の自治体では、通所施設への交通費の全額又は一部の助成を行っています。

なお、就労移行支援は、利用期間が2年間（1回更新可、期間1年以内）と限られ、利用者の継続的な確保が難しいことから、事業者が参入しづらくなっています。しかしながら、就労移行支援は就労を希望する障害のある人のニーズを把握し、適切な支援により就労に結びつけるサービスであるため、参入が増えるよう検討を進める必要があります。

また、短期入所については、サービス提供の基盤が不足している上に、利用者の情報を市町村及び事業所間で共有できるネットワークがないために、緊急時におけるサービス利用に困難が生じています。さらに、利用者の固定化により緊急利用等の潜在的な利用希望に答えきれず、他市町村の事業者を使う例も多く見られるため、各市町村には事業者のさらなる参入促進に努めるとともに、必要なときにサービスを利用できる体制づくりが強く求められます。

日中活動系サービスが不足する市町村においては、基盤整備及び人材確保等を進める必要があり、一部の市町村では施設用地の無償貸与や整備費の法人負担分への補助などの事業者確保策が実施又は検討がされています。

なお、一部の地域における短期入所については、圏域内でのネットワークを構築し、申請書類を統一するなどにより、緊急時における利用者への迅速なサービスを図っています。

【居住系サービス】

グループホームは、入所施設を利用していた障害のある人が地域生活へ安心して移行し、自立した生活をするために大変重要なサービスです。また、親など保護者と暮らす障害のある人が、地域で自立して暮らすためのサービスとして大きなニーズがあります。そのため、これまで以上に、サービス量を確保するための基盤整備を進める必要があります。

不足している市町村の主な現状と理由としては、精神障害を対象とするサービスが少ないこと、整備や運営の経験やノウハウがないこと、サービス報酬単価が低いこと、世話人の確保が難しいこと、設置に際して障害に関する正しい知識の不足から地域の理解が得られないことなどが挙げられます。

また、新たに設置されたグループホームへの入居は、設置法人が運営する日中活動系サービスを利用している人が優先されるという現状も一部にあります。

サービス事業者の確保策としては、十分な防火・避難対策を講じた、既存の戸建て住宅を障害者グループホームとして活用する場合の取扱要綱に基づくグループホームの開設が進められ始めています。

また、一部の市町村では施設整備費や運営費への上乗せ補助が実施又は検討されている他、事業者に参加を促すため、運営モデルを作成し提示するなどしています。

(2) 平成29年度末までに不足するサービスの基盤整備

必要なサービスを確保するためには、サービス基盤となる事業者のより一層の参入などが求められますが、その事業者の参入を促進するためには、国における介護報酬を給付制度の一層の改善が望まれるところです。

また、不足するサービス基盤の整備を促進するためには、地域の協議会がその機能を有効に発揮することが重要です。

体制の整備に当たっては、「どこに暮らしを築いても一定の水準の支援を受けられるよう、地方自治体間の限度を超え合理性を欠くような格差についての是正を目指す

す」とする「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」の趣旨を踏まえて取り組むことが求められます。

県では、圏域ごとに掲げたサービス見込量を確保するため、第2期計画に基づき設置した「圏域会議」において、引き続き、サービス利用実績及び基盤整備状況の検証を行い、地域特性や課題を踏まえた今後の方策などの検討を行い、市町村と協働して整備を進めていきます。

なお、一部の圏域において、緊急時における短期入所の円滑な利用について、市町村と事業者が協働して、ネットワークを形成して、その強化に取り組んでいます。

また、障害のある人の権利擁護を図るため、成年後見センターを実施しているところ、実施に向けて、検討に取り組んでいるところ等、成年後見についての機能強化が検討されています。

(3) 各圏域の現状と今後のサービス見込量

ア 名古屋圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	280,592 時間	327,000 時間	365,000 時間	409,000 時間
	— 人	7450 人	8240 人	9180 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	76,848 人日分 — 人	81,630 人日分 4,370 人	132	84,240 人日分 4,510 人	136	86,860 人日分 4,650 人	140
自立訓練（機能訓練）	407 人日分 — 人	410 人日分 40 人	1	410 人日分 40 人	1	410 人日分 40 人	1
自立訓練（生活訓練）	1,168 人日分 — 人	2,280 人日分 150 人	15	2,590 人日分 170 人	17	2,890 人日分 190 人	19
就労移行支援	8,147 人日分 — 人	9,020 人日分 550 人	45	9,680 人日分 590 人	47	10,330 人日分 630 人	49
就労継続支援（A型）	27,208 人日分 — 人	35,470 人日分 1,870 人	102	40,950 人日分 2,160 人	114	46,420 人日分 2,440 人	126
就労継続支援（B型）	29,037 人日分 — 人	35,480 人日分 2,110 人	113	39,350 人日分 2,340 人	122	43,210 人日分 2,570 人	131
療養介護	161 人	190 人	3	220 人	3	240 人	3
短期入所（福祉型）	5,087 人日分 — 人	5,610 人日分 880 人	64	5,900 人日分 930 人	67	6,210 人日分 990 人	70
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	180 人日分 30 人	3	280 人日分 40 人	3	350 人日分 40 人	3

短期入所 H25年度実績は福祉型 医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	1,287 人	1,550 人	330	1,710 人	360	1,870 人	390
施設入所支援	1,180 人	1,160 人	15	1,145 人	15	1,130 人	15

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26.4.1)

区分	(人)		(人/k m ²)
総人口	2,268,217	人口密度	6,949
65 歳以上	522,942		

*人口は統計課「あいちの人口」、土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。(各圏域とも同じ)

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数 (H26.3.31)

区分	(人)
身体障害者手帳所持者数	78,399
愛護(療育)手帳所持者数	15,002
精神障害者保健福祉手帳所持者数	18,588
精神障害に係る公費負担の通院者数	28,675

*厚生労働省「福祉行政報告例」による。(各圏域とも同じ)

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
19,349	2,333	12.1

*障害福祉課「障害福祉サービス及び実績等調査」による。(各圏域とも同じ)

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	322
2 年生	315
3 年生	301
合計	938

*圏域内居住者の数

*特別支援教育課、名古屋市教育委員会、愛知教育大学附属養護学校「通学区域別生徒数」による。
(各圏域とも同じ)

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	20	8.5
就職者	47	20.1
その他	19	8.1
福祉施設等の利用者	148	63.2
卒業生計	234	100.0

*文部科学省「学校基本調査」による。(各圏域とも同じ)

イ 海部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	5,399 時間	6,897 時間	7,246 時間	7,855 時間
	— 人	295 人	310 人	330 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	8,437 人日分 — 人	9,161 人日分 467 人	14	9,650 人日分 492 人	14	10,376 人日分 529 人	16
自立訓練（機能訓練）	61 人日分 — 人	146 人日分 10 人	0	176 人日分 12 人	0	249 人日分 16 人	0
自立訓練（生活訓練）	52 人日分 — 人	49 人日分 4 人	0	58 人日分 5 人	0	98 人日分 8 人	1
就労移行支援	1,047 人日分 — 人	1,627 人日分 82 人	2	1,952 人日分 103 人	3	2,426 人日分 131 人	4
就労継続支援（A型）	2,834 人日分 — 人	4,015 人日分 215 人	11	4,540 人日分 247 人	13	5,229 人日分 285 人	13
就労継続支援（B型）	6,832 人日分 — 人	7,589 人日分 389 人	16	7,951 人日分 411 人	16	8,551 人日分 444 人	18
療養介護	21 人	22 人	0	22 人	0	23 人	0
短期入所（福祉型）	801 人日分 — 人	2,156 人日分 259 人	13	2,225 人日分 274 人	13	2,352 人日分 290 人	13
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	226 人日分 30 人	1	227 人日分 30 人	1	233 人日分 31 人	1

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	157 人	199 人	15	213 人	18	226 人	19
施設入所支援	221 人	219 人	3	216 人	3	210 人	4

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)		(人/k m ²)
総人口	329,283	人口密度	1,575
65 歳以上	81,711		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)
身体障害者手帳所持者数	10,564
療育手帳所持者数	1,967
精神障害者保健福祉手帳所持者数	2,070
精神障害に係る公費負担の通院者数	4,228

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
2,108	618	29.3

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	49
2 年生	56
3 年生	44
合計	149

* 圏域内居住者の数

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	2	3.8
就職者	14	26.4
その他	0	0.0
福祉施設等の利用者	37	69.8
卒業生計	53	100.0

ウ 尾張中部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	4,197 時間	4,825 時間	5,696 時間	6,190 時間
	— 人	197 人	219 人	243 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	5,511 人日分 — 人	5,849 人日分 305 人	6	6,221 人日分 325 人	6	6,545 人日分 362 人	6
自立訓練（機能訓練）	20 人日分 — 人	31 人日分 4 人	0	31 人日分 4 人	0	42 人日分 5 人	0
自立訓練（生活訓練）	92 人日分 — 人	98 人日分 7 人	0	115 人日分 8 人	0	116 人日分 8 人	0
就労移行支援	259 人日分 — 人	293 人日分 19 人	0	323 人日分 21 人	0	355 人日分 24 人	0
就労継続支援（A型）	1,349 人日分 — 人	1,750 人日分 109 人	3	2,026 人日分 125 人	3	2,223 人日分 144 人	3
就労継続支援（B型）	1,517 人日分 — 人	1,575 人日分 114 人	4	1,741 人日分 125 人	4	1,868 人日分 134 人	4
療養介護	13 人	14 人	0	14 人	0	14 人	0
短期入所（福祉型）	400 人日分 — 人	326 人日分 53 人	1	354 人日分 58 人	1	388 人日分 63 人	1
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	16 人日分 4 人	0	16 人日分 4 人	0	20 人日分 5 人	0

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	49 人	55 人	3	58 人	3	62 人	3
施設入所支援	117 人	105 人	1	103 人	1	100 人	1

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)		(人/k m ²)
総人口	164,293	人口密度	3.923
65 歳以上	36,923		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数 (H26. 3. 31)

区 分	(人)
身体障害者手帳所持者数	4,874
療育手帳所持者数	903
精神障害者保健福祉手帳所持者数	996
精神障害に係る公費負担の通院者数	1,879

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
972	415	42.7

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	27
2 年生	18
3 年生	19
合計	64

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	—	—
就職者	—	—
その他	—	—
福祉施設等の利用者	—	—
卒業生計	—	—

工 尾張東部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	10,336 時間	11,541 時間	12,627 時間	13,764 時間
	— 人	595 人	641 人	690 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	11,219 人日分 — 人	12,889 人日分 688 人	23	13,855 人日分 741 人	25	14,714 人日分 790 人	26
自立訓練（機能訓練）	34 人日分 — 人	114 人日分 8 人	0	128 人日分 10 人	0	145 人日分 12 人	0
自立訓練（生活訓練）	167 人日分 — 人	129 人日分 13 人	1	168 人日分 19 人	1	195 人日分 22 人	2
就労移行支援	1,758 人日分 — 人	2,578 人日分 149 人	9	2,963 人日分 170 人	9	3,361 人日分 193 人	10
就労継続支援（A型）	2,313 人日分 — 人	3,476 人日分 174 人	11	3,995 人日分 200 人	13	4,297 人日分 217 人	13
就労継続支援（B型）	4,769 人日分 — 人	6,336 人日分 348 人	18	6,716 人日分 370 人	19	7,203 人日分 398 人	19
療養介護	12 人	15 人	1	16 人	1	17 人	1
短期入所（福祉型）	659 人日分 — 人	715 人日分 134 人	9	791 人日分 148 人	10	941 人日分 172 人	12
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	17 人日分 6 人	0	19 人日分 7 人	0	25 人日分 9 人	0

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	144 人	180 人	20	218 人	22	253 人	26
施設入所支援	187 人	185 人	3	180 人	3	175 人	3

[参考]

(ア) 人口・人口密度（H26.4.1）

区分	(人)		(人/k m ²)
総人口	468,570	人口密度	2,035
65歳以上	103,603		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数（H26.3.31）

区分	(人)
身体障害者手帳所持者数	13,045
療育手帳所持者数	2,331
精神障害者保健福祉手帳所持者数	2,584
精神障害に係る公費負担の通院者数	4,575

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
2,516	836	33.2

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	73
2 年生	63
3 年生	69
合計	205

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	0	0.0
就職者	0	0.0
その他	0	0.0
福祉施設等の利用者	3	100.0
卒業生計	3	100.0

才 尾張西部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	13,409 時間	14,542 時間	15,404 時間	16,190 時間
	— 人	748 人	779 人	801 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	18,119 人日分 — 人	18,896 人日分 993 人	42	19,415 人日分 1,023 人	43	19,870 人日分 1,042 人	44
自立訓練（機能訓練）	36 人日分 — 人	62 人日分 5 人	0	64 人日分 5 人	0	66 人日分 6 人	0
自立訓練（生活訓練）	283 人日分 — 人	290 人日分 24 人	1	304 人日分 25 人	1	317 人日分 26 人	2
就労移行支援	2,244 人日分 — 人	1,937 人日分 117 人	11	2,112 人日分 128 人	11	2,289 人日分 139 人	11
就労継続支援（A型）	4,982 人日分 — 人	6,141 人日分 318 人	14	7,235 人日分 365 人	16	8,239 人日分 423 人	17
就労継続支援（B型）	6,905 人日分 — 人	8,032 人日分 426 人	28	8,722 人日分 462 人	29	9,409 人日分 499 人	30
療養介護	35 人	35 人	0	36 人	0	36 人	0
短期入所（福祉型）	1,374 人日分 — 人	1,448 人日分 208 人	28	1,587 人日分 224 人	31	1,724 人日分 241 人	34
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	70 人日分 13 人	0	90 人日分 18 人	1	105 人日分 20 人	1

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	240 人	267 人	54	305 人	58	345 人	61
施設入所支援	306 人	308 人	5	301 人	5	285 人	5

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)		(人/k m ²)
総人口	515,497	人口密度	2,668
65 歳以上	125,825		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)
身体障害者手帳所持者数	17,573
療育手帳所持者数	3,459
精神障害者保健福祉手帳所持者数	3,086
精神障害に係る公費負担の通院者数	5,849

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
3,867	800	20.7

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	91
2 年生	78
3 年生	74
合計	243

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	3	3.6
就職者	27	32.5
その他	2	2.4
福祉施設等の利用者	51	61.4
卒業生計	83	100.0

カ 尾張北部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	17,129 時間	19,467 時間	20,400 時間	21,309 時間
	— 人	919 人	956 人	995 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	21,783 人日分 — 人	24,666 人日分 1,293 人	33	25,863 人日分 1,351 人	34	26,721 人日分 1,397 人	36
自立訓練（機能訓練）	35 人日分 — 人	143 人日分 10 人	0	154 人日分 11 人	0	168 人日分 12 人	0
自立訓練（生活訓練）	405 人日分 — 人	335 人日分 27 人	1	398 人日分 33 人	2	479 人日分 40 人	2
就労移行支援	1,575 人日分 — 人	2,313 人日分 137 人	9	2,588 人日分 157 人	9	2,813 人日分 172 人	10
就労継続支援（A型）	5,973 人日分 — 人	8,773 人日分 438 人	21	10,083 人日分 504 人	21	11,441 人日分 573 人	38
就労継続支援（B型）	9,791 人日分 — 人	11,328 人日分 601 人	31	12,422 人日分 652 人	32	13,401 人日分 697 人	33
療養介護	45 人	47 人	1	50 人	1	51 人	1
短期入所（福祉型）	1,111 人日分 — 人	1,249 人日分 238 人	19	1,370 人日分 258 人	21	1,428 人日分 268 人	23
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	92 人日分 13 人	1	110 人日分 16 人	1	112 人日分 16 人	1

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	228 人	296 人	45	347 人	47	368 人	52
施設入所支援	450 人	440 人	12	431 人	12	421 人	12

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)		(人/k m ²)
総人口	730,639	人口密度	2,469
65 歳以上	172,789		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)
身体障害者手帳所持者数	23,206
療育手帳所持者数	4,670
精神障害者保健福祉手帳所持者数	4,302
精神障害に係る公費負担の通院者数	8,102

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
4,313	687	15.9

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	109
2 年生	127
3 年生	85
合計	321

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	0	0.0
就職者	75	62.0
その他	1	0.8
福祉施設等の利用者	45	37.2
卒業生計	121	100.0

キ 知多半島圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	16,540 時間	16,955 時間	17,531 時間	18,076 時間
	— 人	916 人	957 人	996 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	19,922 人日分 — 人	21,580 人日分 1,119 人	65	22,610 人日分 1,168 人	66	23,659 人日分 1,229 人	67
自立訓練（機能訓練）	59 人日分 — 人	137 人日分 13 人	1	137 人日分 13 人	1	137 人日分 13 人	1
自立訓練（生活訓練）	183 人日分 — 人	260 人日分 34 人	3	263 人日分 37 人	3	271 人日分 39 人	3
就労移行支援	2,033 人日分 — 人	2,181 人日分 123 人	13	2,554 人日分 142 人	13	2,923 人日分 162 人	13
就労継続支援（A型）	2,748 人日分 — 人	3,220 人日分 190 人	13	3,504 人日分 206 人	13	3,499 人日分 203 人	13
就労継続支援（B型）	10,994 人日分 — 人	12,412 人日分 745 人	52	12,848 人日分 771 人	53	13,539 人日分 811 人	55
療養介護	32 人	165 人	2	170 人	2	176 人	2
短期入所（福祉型）	931 人日分 — 人	1,156 人日分 295 人	20	1,213 人日分 309 人	21	1,287 人日分 327 人	23
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	134 人日分 10 人	0	149 人日分 11 人	0	149 人日分 11 人	0

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	323 人	390 人	92	411 人	95	439 人	99
施設入所支援	259 人	262 人	16	257 人	15	251 人	15

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26.4.1)

区分	(人)		(人/k㎡)
総人口	620,440	人口密度	1,586
65歳以上	139,979		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数 (H26.3.31)

区分	(人)
身体障害者手帳所持者数	19,233
療育手帳所持者数	3,942
精神障害者保健福祉手帳所持者数	3,643
精神障害に係る公費負担の通院者数	6,211

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
4,312	488	11.3

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	117
2 年生	95
3 年生	93
合計	305

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	3	2.8
就職者	38	34.9
その他	0	0.0
福祉施設等の利用者	68	62.4
卒業生計	109	100.0

ク 西三河北部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	8,364 時間	10,287 時間	10,997 時間	11,415 時間
	— 人	374 人	382 人	389 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	12,809 人日分 — 人	17,388 人日分 935 人	21	19,523 人日分 1,050 人	21	21,491 人日分 1,156 人	21
自立訓練（機能訓練）	19 人日分 — 人	47 人日分 5 人	0	47 人日分 5 人	0	47 人日分 5 人	0
自立訓練（生活訓練）	104 人日分 — 人	133 人日分 9 人	0	150 人日分 10 人	0	166 人日分 11 人	0
就労移行支援	1,856 人日分 — 人	1,527 人日分 87 人	7	1,709 人日分 94 人	7	1,927 人日分 106 人	7
就労継続支援（A型）	2,201 人日分 — 人	4,100 人日分 205 人	8	5,020 人日分 251 人	8	5,880 人日分 294 人	8
就労継続支援（B型）	5,713 人日分 — 人	7,227 人日分 403 人	15	7,892 人日分 440 人	15	8,503 人日分 474 人	15
療養介護	27 人	27 人	0	27 人	0	27 人	0
短期入所（福祉型）	1,069 人日分 — 人	1,484 人日分 210 人	10	1,655 人日分 234 人	10	1,821 人日分 257 人	10
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	101 人日分 14 人	0	117 人日分 16 人	0	133 人日分 18 人	0

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	109 人	133 人	14	142 人	14	151 人	14
施設入所支援	249 人	249 人	5	249 人	5	249 人	5

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26.4.1)

区分	(人)		(人/k㎡)
総人口	480,869	人口密度	506
65歳以上	92,180		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数 (H26.3.31)

区分	(人)
身体障害者手帳所持者数	14,412
療育手帳所持者数	3,052
精神障害者保健福祉手帳所持者数	2,438
精神障害に係る公費負担の通院者数	4,803

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
2,114	417	19.7

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	86
2 年生	87
3 年生	69
合計	242

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	0	0.0
就職者	61	51.3
その他	1	0.8
福祉施設等の利用者	57	47.9
卒業生計	119	100.0

ケ 西三河南部東圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	7,297 時間	7,240 時間	7,520 時間	7,828 時間
	— 人	573 人	644 人	725 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	10,797 人日分 — 人	11,160 人日分 590 人	21	11,519 人日分 609 人	23	11,896 人日分 629 人	24
自立訓練（機能訓練）	33 人日分 — 人	43 人日分 3 人	0	43 人日分 3 人	0	43 人日分 3 人	0
自立訓練（生活訓練）	221 人日分 — 人	332 人日分 24 人	2	332 人日分 24 人	2	332 人日分 24 人	2
就労移行支援	1,214 人日分 — 人	1,730 人日分 100 人	6	1,923 人日分 111 人	6	2,255 人日分 128 人	7
就労継続支援（A型）	4,373 人日分 — 人	5,340 人日分 270 人	10	5,576 人日分 282 人	11	5,830 人日分 295 人	11
就労継続支援（B型）	7,833 人日分 — 人	9,612 人日分 534 人	29	10,422 人日分 579 人	30	11,250 人日分 625 人	31
療養介護	23 人	25 人	1	28 人	1	28 人	1
短期入所（福祉型）	686 人日分 — 人	758 人日分 143 人	9	822 人日分 155 人	11	888 人日分 168 人	11
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	24 人日分 4 人	1	30 人日分 5 人	1	30 人日分 5 人	1

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	80 人	97 人	9	108 人	12	119 人	15
施設入所支援	230 人	231 人	5	231 人	5	230 人	5

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)		(人/k m ²)
総人口	414,668	人口密度	934
65 歳以上	84,605		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)
身体障害者手帳所持者数	12,618
療育手帳所持者数	2,600
精神障害者保健福祉手帳所持者数	2,841
精神障害に係る公費負担の通院者数	4,683

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
2,131	417	19.6

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	64
2 年生	64
3 年生	70
合計	198

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	5	6.3
就職者	23	29.1
その他	3	3.8
福祉施設等の利用者	48	60.8
卒業生計	79	100.0

コ 西三河南部西圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	13,893 時間	15,506 時間	16,404 時間	17,252 時間
	— 人	695 人	730 人	765 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	21,391 人日分 — 人	23,376 人日分 1,239 人	37	24,421 人日分 1,290 人	39	25,486 人日分 1,342 人	39
自立訓練（機能訓練）	65 人日分 — 人	75 人日分 6 人	0	75 人日分 6 人	0	75 人日分 6 人	0
自立訓練（生活訓練）	89 人日分 — 人	170 人日分 14 人	2	155 人日分 14 人	2	159 人日分 15 人	2
就労移行支援	2,593 人日分 — 人	3,077 人日分 198 人	12	3,369 人日分 225 人	12	3,751 人日分 253 人	12
就労継続支援（A型）	5,991 人日分 — 人	7,146 人日分 407 人	19	7,863 人日分 445 人	19	8,265 人日分 469 人	19
就労継続支援（B型）	9,085 人日分 — 人	10,738 人日分 643 人	34	11,227 人日分 672 人	34	11,716 人日分 702 人	35
療養介護	37 人	40 人	0	42 人	0	44 人	0
短期入所（福祉型）	1,033 人日分 — 人	1,197 人日分 291 人	15	1,250 人日分 303 人	17	1,298 人日分 314 人	17
短期入所（医療型）	— 人日分 — 人	16 人日分 2 人	0	16 人日分 2 人	0	16 人日分 2 人	0

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	273 人	330 人	46	364 人	48	393 人	49
施設入所支援	364 人	364 人	5	358 人	5	353 人	5

[参考]

(ア) 人口・人口密度（H26.4.1）

区分	(人)		(人/k m ²)
総人口	680,433	人口密度	1,880
65歳以上	135,737		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数（H26.3.31）

区分	(人)
身体障害者手帳所持者数	19,887
療育手帳所持者数	4,151
精神障害者保健福祉手帳所持者数	3,642
精神障害に係る公費負担の通院者数	7,808

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
4,255	789	18.5

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	126
2 年生	108
3 年生	118
合計	352

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	3	4.7
就職者	20	31.3
その他	2	3.1
福祉施設等の利用者	39	60.9
卒業生計	64	100.0

サ 東三河北部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	1,091 時間	1,413 時間	1,510 時間	1,613 時間
	— 人	77 人	83 人	89 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	2,618 人日分	2,516 人日分	7	2,599 人日分	7	2,658 人日分	7
	— 人	134 人		139 人		142 人	
自立訓練（機能訓練）	0 人日分	22 人日分	0	22 人日分	0	44 人日分	0
	— 人	1 人		1 人		2 人	
自立訓練（生活訓練）	0 人日分	26 人日分	0	26 人日分	0	150 人日分	1
	— 人	1 人		1 人		7 人	
就労移行支援	328 人日分	386 人日分	2	436 人日分	2	511 人日分	2
	— 人	25 人		29 人		33 人	
就労継続支援（A型）	552 人日分	639 人日分	1	842 人日分	1	1,136 人日分	1
	— 人	29 人		39 人		52 人	
就労継続支援（B型）	1,133 人日分	1,252 人日分	4	1,320 人日分	4	1,390 人日分	4
	— 人	70 人		74 人		78 人	
療養介護	7 人	7 人	0	7 人	0	8 人	0
短期入所（福祉型）	211 人日分	176 人日分	4	207 人日分	4	243 人日分	4
	— 人	29 人		35 人		66 人	
短期入所（医療型）	— 人日分	31 人日分	0	31 人日分	0	36 人日分	0
	— 人	5 人		5 人		6 人	

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	53 人	63 人	4	71 人	4	80 人	4
施設入所支援	84 人	85 人	3	84 人	3	79 人	3

[参考]

(ア) 人口・人口密度（H26. 4. 1）

区分	(人)		(人/k m ²)
総人口	57,434	人口密度	55
65 歳以上	19,595		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数（H26. 3. 31）

区分	(人)
身体障害者手帳所持者数	2,664
療育手帳所持者数	448
精神障害者保健福祉手帳所持者数	349
精神障害に係る公費負担の通院者数	628

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
798	216	27.1

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H26. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	10
2 年生	8
3 年生	4
合計	22

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	—	—
就職者	—	—
その他	—	—
福祉施設等の利用者	—	—
卒業生計	—	—

シ 東三河南部圏域

【障害福祉サービスの現状と今後の見込量】

○訪問系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	H28年度	H29年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	17,564 時間	18,789 時間	19,593 時間	20,151 時間
	— 人	865 人	888 人	913 人

○日中活動系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
生活介護	30,328 人日分	33,093 人日分	44	33,831 人日分	45	34,571 人日分	47
	— 人	1,544 人		1,577 人		1,610 人	
自立訓練（機能訓練）	5 人日分	89 人日分	0	89 人日分	0	89 人日分	0
	— 人	4 人		4 人		4 人	
自立訓練（生活訓練）	504 人日分	687 人日分	2	731 人日分	2	753 人日分	2
	— 人	31 人		33 人		34 人	
就労移行支援	2,092 人日分	3,539 人日分	18	3,921 人日分	21	4,676 人日分	23
	— 人	192 人		211 人		247 人	
就労継続支援（A型）	4,017 人日分	4,753 人日分	12	5,034 人日分	12	5,422 人日分	14
	— 人	217 人		241 人		260 人	
就労継続支援（B型）	11,254 人日分	12,062 人日分	39	12,343 人日分	39	12,629 人日分	40
	— 人	724 人		741 人		758 人	
療養介護	38 人	39 人	1	40 人	1	46 人	2
短期入所（福祉型）	1,689 人日分	1,817 人日分	24	1,854 人日分	24	1,906 人日分	24
	— 人	246 人		251 人		258 人	
短期入所（医療型）	— 人日分	66 人日分	0	82 人日分	0	92 人日分	1
	— 人	11 人		12 人		15 人	

短期入所 H25年度実績は福祉型医療型 区分なし

○居住系サービス

種類	H25年度／実績	H27年度	事業所数	H28年度	事業所数	H29年度	事業所数
共同生活援助	341 人	393 人	45	425 人	48	463 人	53
施設入所支援	577 人	570 人	11	561 人	11	549 人	11

[参考]

(ア) 人口・人口密度 (H26. 4. 1)

区分	(人)		(人/k m ²)
総人口	697,175	人口密度	1,044
65 歳以上	165,596		

(イ) 手帳所持者数と公費負担の通院者数 (H26. 3. 31)

区分	(人)
身体障害者手帳所持者数	22,914
療育手帳所持者数	4,659
精神障害者保健福祉手帳所持者数	4,228
精神障害に係る公費負担の通院者数	8,017

(ウ) 圏域外のサービス事業所を利用している人の割合 (H26. 4. 1)

全利用者(人)	圏域外利用者(人)	割合(%)
5,579	356	6.4

(エ) 特別支援学校高等部の状況

a 生徒数 (H23. 5. 1)

学 年	人数(人)
1 年生	148
2 年生	150
3 年生	133
合計	431

b 卒業生 (H25 年度)

状況別卒業生数	人数(人)	割合(%)
大学・専修学校等進学者	4	2.6
就職者	34	22.2
その他	2	1.3
福祉施設等の利用者	113	73.9
卒業生計	153	100.0